



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 渡邊 明彦
 配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
 平成30年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,623	△0.1	1,510	8.0	1,516	7.8	1,044	8.9
30年3月期第2四半期	7,636	1.9	1,397	16.3	1,406	15.5	958	14.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,063百万円 (5.3%) 30年3月期第2四半期 1,009百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	166.64	—
30年3月期第2四半期	152.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,447		13,663			78.3
30年3月期	17,482		12,717			72.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,663百万円 30年3月期 12,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.75	—	18.70	30.45
31年3月期	—	15.35	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.35	30.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,825	0.7	766	1.8	784	0.7	514	1.4	82.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	6,600,000 株	30年3月期	6,600,000 株
31年3月期2Q	334,647 株	30年3月期	334,613 株
31年3月期2Q	6,265,360 株	30年3月期2Q	6,265,436 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国との通商問題の動向や、相次ぐ豪雨や台風、地震などの自然災害による経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されました。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の視点から、「カリキュラム・マネジメント」の一層の促進が求められており、各学校・教育委員会では、2020年からの実施に向けて研修や研究が行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教員の処遇改善を目指し、昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表しました。これを受けて、夏休みなどに学校閉庁日を設けて、教員が有給休暇を取得しやすい環境を整備するほか、教員に代わって部活動を指導する「部活動指導員」や、配布物の印刷などを行う「スクール・サポート・スタッフ」といった外部人材の拡充などにより、時間外勤務の抑制や教員が担うべき業務の見直しを促進しています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,623,740千円（前年同四半期比0.1%減）、経常利益1,516,761千円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,044,084千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節の変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では基礎的・基本的な知識の習得や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決の中で活用できる力を育てる授業が進められています。

そのような状況の中、小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの内容が確実に確認できる企画や、冊子型の教師用書を採用し、教師の採点業務に関わる利便性をさらに向上させたことなどにより、教育現場から好評を得ることができました。また、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童をサポートする企画、教師や学校の校務を支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

プリント教材では、形成的評価ときめ細かい指導につながる企画や、思考力・判断力・表現力が確認できる企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

5・6年生の社会科の学習教材では、最新の情報や新しい企画を採用し、資料の利活用を啓発したことにより、社会科資料集の実績が増加いたしました。

季刊物教材の「夏休み用学習教材」では、児童の学習実態を的確に捉えた企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応するため、付属教材の利活用を啓発し、ノート学習における提案を行ってまいりましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

また、教育現場のニーズに応えるため、特別活動用教材の「楽しい学校生活」や外国語用教材「Get Active!」、「道徳ノート」を新刊教材として発行いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、「基礎から応用まで確認できるプリント教材」、「数学ワークブック」、「文法、漢字練習帳」の受注が増え、また新刊の「中学3年間の総まとめ教材」により、実績が増加いたしました。一方で、夏休み教材については他社の攻勢もあり、実績がわずかに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,684,033千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は1,758,150千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、「家庭科教材」では、的確な学習効果が確認できる企画に加え、機能性や安全性、斬新なアイデアや洗練されたデザイン性を備えた教材のラインナップを提案することにより、高い市場占有率を維持しています。

「裁縫セット」、「書道セット」では、新企画商品の採用と斬新な提案をいたしました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画商品を採用しデザイン性に富んだ教材のラインナップを揃えたことや、基礎・基本を的確に習得しながら実用的な教材が製作できるアイデアが受け入れられたことで、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,939,706千円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は193,989千円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は35,005千円減少して17,447,983千円、負債は981,049千円減少して3,784,003千円、純資産は946,043千円増加して13,663,980千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加962,722千円、有価証券の増加200,810千円、商品及び製品の減少1,352,802千円、仕掛品の増加130,965千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少734,648千円、電子記録債務の減少476,303千円、未払法人税等の増加206,691千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加926,921千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して176千円減少して4,090,552千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は423,553千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して214,357千円減少（前年同四半期の資金収支は637,911千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が108,873千円増加、売上債権の増加額が91,232千円減少、たな卸資産の減少額が191,392千円減少、仕入債務の減少額が99,165千円増加、法人税等の支払額が105,659千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△296,279千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して8,002千円減少（前年同四半期の資金収支は△288,276千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が200,000千円減少、有価証券の償還による収入が300,682千円減少、投資有価証券の取得による支出が117,706千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△127,450千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して63,067千円増加(前年同四半期の資金収支は△190,518千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が85,000千円減少、配当金の支払額が21,895千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,728	4,490,552
受取手形及び売掛金	1,313,630	2,276,352
有価証券	200,000	400,810
商品及び製品	3,308,576	1,955,774
仕掛品	144,394	275,359
原材料	279,652	310,086
その他	16,021	36,198
貸倒引当金	△2,085	△3,947
流動資産合計	9,750,919	9,741,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	698,358	704,383
土地	3,318,943	3,314,774
その他(純額)	118,511	107,421
有形固定資産合計	4,135,812	4,126,579
無形固定資産	237,929	208,767
投資その他の資産		
投資有価証券	3,098,295	3,112,428
繰延税金資産	37,303	42,987
その他	242,268	237,144
貸倒引当金	△19,539	△21,110
投資その他の資産合計	3,358,327	3,371,450
固定資産合計	7,732,070	7,706,797
資産合計	17,482,989	17,447,983

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,298	499,649
電子記録債務	1,242,182	765,878
短期借入金	12,428	1,935
未払法人税等	217,006	423,698
引当金	60,752	63,000
その他	1,045,558	997,103
流動負債合計	3,812,225	2,751,265
固定負債		
長期借入金	1,902	1,132
繰延税金負債	3,799	90,822
役員退職慰労引当金	224,707	230,197
退職給付に係る負債	682,974	672,193
その他	39,442	38,391
固定負債合計	952,826	1,032,737
負債合計	4,765,052	3,784,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,239,191	10,166,112
自己株式	△310,562	△310,598
株主資本合計	12,679,173	13,606,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,817	120,804
退職給付に係る調整累計額	△68,053	△62,881
その他の包括利益累計額合計	38,764	57,923
純資産合計	12,717,937	13,663,980
負債純資産合計	17,482,989	17,447,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,636,956	7,623,740
売上原価	4,338,075	4,182,509
売上総利益	3,298,881	3,441,231
販売費及び一般管理費	1,901,367	1,930,893
営業利益	1,397,513	1,510,337
営業外収益		
受取利息	5,817	5,510
受取配当金	4,674	5,586
受取賃貸料	12,451	12,308
受取保険金	3,061	1,171
雑収入	7,261	4,387
営業外収益合計	33,265	28,965
営業外費用		
支払利息	88	25
売上割引	21,929	22,298
雑損失	2,660	217
営業外費用合計	24,678	22,541
経常利益	1,406,100	1,516,761
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,734
固定資産除却損	0	53
特別損失合計	0	1,787
税金等調整前四半期純利益	1,406,101	1,514,974
法人税、住民税及び事業税	461,023	395,357
法人税等調整額	△13,113	75,532
法人税等合計	447,910	470,889
四半期純利益	958,190	1,044,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,190	1,044,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	958,190	1,044,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,036	13,986
退職給付に係る調整額	6,072	5,172
その他の包括利益合計	51,109	19,158
四半期包括利益	1,009,299	1,063,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,299	1,063,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406,101	1,514,974
減価償却費	60,915	63,706
ソフトウェア償却費	36,490	38,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,040	3,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,581	△24,752
返品調整引当金の増減額(△は減少)	24,000	27,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,061	5,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,161	△3,400
受取利息及び受取配当金	△10,491	△11,097
支払利息	88	25
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,734
有形固定資産除却損	0	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,033,130	△941,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,382,796	1,191,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,110,826	△1,209,991
その他	10,422	△51,590
小計	712,924	603,163
利息及び配当金の受取額	13,966	14,980
利息の支払額	△74	△24
法人税等の支払額	△88,906	△194,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,911	423,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	300,682	—
有形固定資産の取得による支出	△59,114	△50,651
無形固定資産の取得による支出	△26,510	△47,115
投資有価証券の取得による支出	△318,953	△201,247
投資有価証券の売却による収入	0	—
保険積立金の積立による支出	△1,083	△1,184
保険積立金の払戻による収入	16,202	3,919
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,276	△296,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,000	△10,000
配当金の支払額	△95,518	△117,414
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,518	△127,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,116	△176
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,946	4,090,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,431,063	4,090,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	—	7,636,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	—	7,636,956
セグメント利益	1,614,226	227,045	1,841,272	16	1,841,289	△443,775	1,397,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△443,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,684,033	1,939,706	7,623,740	—	7,623,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,684,033	1,939,706	7,623,740	—	7,623,740
セグメント利益	1,758,150	193,989	1,952,139	△441,802	1,510,337

(注) 1 セグメント利益の調整額△441,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

平成31年3月期 第2四半期連結業績説明資料

1. 平成31年3月期 第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日) (単位:百万円)

	平成27年9月 第2四半期	平成28年9月 第2四半期	平成29年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,279	7,490	7,636	7,623	△13	△0.1%
営業利益	1,255	1,200	1,397	1,510	+112	+8.0%
経常利益	1,293	1,216	1,406	1,516	+110	+7.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	874	834	958	1,044	+85	+8.9%

当期の第2四半期連結業績は減収、増益となりました。

(営業利益・経常利益・四半期純利益は過去最高額。減収は9期ぶり・増益は2期連続)

<減収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの実績が増加いたしました。教材・教具では、「裁縫セット」や「書道セット」の実績が減少し、減収となりました。

<増益の要因>

小学校図書教材における改訂編集費用の負担減少等により増益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は減収、増益となりました。

(営業利益・経常利益・四半期純利益は過去最高額。減収は5期ぶり・増益は2期連続)

平成31年3月期 第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日) (単位:百万円)

	平成27年9月 第2四半期	平成28年9月 第2四半期	平成29年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,479	6,637	6,783	6,764	△19	△0.2%
営業利益	1,101	1,046	1,253	1,369	+116	+9.3%
経常利益	1,147	1,058	1,254	1,369	+114	+9.1%
四半期純利益	789	733	862	943	+80	+9.3%

2. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位:百万円)

	平成30年3月期実績		平成31年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	11,731	+0.5%	11,825	+0.7%
営業利益	752	+26.7%	766	+1.8%
経常利益	777	+24.5%	784	+0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	506	+20.3%	514	+1.4%

通期の連結業績は増収、増益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの販売増、教材・教具では、裁縫バッグや書道用具の新企画により増収を見込んでおります。

<増益に推移すると予想される要因>

小学校図書教材においては、平成27年度の全面改訂費用の負担額が減少しますが、移行措置対応に伴う編集費用の増加、荷造運搬費などの物流コストの増加、建物の維持管理等の改修費用が見込まれることから若干の増益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、増益を予想しています。

(平成30年5月14日公表の平成30年3月期決算短信 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成30年度品の出版物は改訂4年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の0%で製品原価を計算しております。

また、中学校では平成28年度に教科書改訂が行われておりますので、平成30年度品の出版物は教科書改訂に伴う改訂編集費用の20%で製品原価を計算しております。